

個別事業(取組)評価				
事業No.	50	施策の柱への位置付け	柱⑩ 高校教育の推進	
事業名称	高等学校学力向上対策事業		担当課	高等学校課
			当初予算額(千円)	28,585
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	25,974

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 ◆ 県立高校から国公立大学への進学者は増加しているが、全国との比較では十分ではない。 ◆ 基礎学力の定着が十分ではない。 ※ 学習支援テスト(高校1年生対象 11月実施)	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 進路状況調査を実施し、進学や就職状況を把握している。 ◆ 中学校における学力学習状況調査の結果の報告を受けている。 ◆ 高等学校入学者選抜の学力検査の結果分析を把握している。
		【要因】 ◆ 生徒の学習習慣の定着が十分でない。 ◆ 生徒の進路意識の啓発が十分でない。 ◆ 大学入試に対応できる学力を向上させるための十分な指導力をもっていない教員がいる。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 概ね特定できていたと判断しているが、今後、より精緻な分析を行うために、高校1年生を対象に学習支援テスト、進路・学習に関するアンケート調査を実施し、生徒の学力や意識について実態を把握する必要がある。
②	目標(Outcome)	◆ 生徒一人ひとりの進路希望を実現するために、次の4つの目標を設定する。 ① 生徒の進学意識を向上させ、地元大学を含め、国公立大学進学者を増加させる。(平成22年度:552名→前年度を超える) ② 1年生11月での平均家庭学習時間を増加させる。「(「全くしていない」という割合、平成22年:39.3%→30%以下にする。) ③ 学力把握調査で、義務教育段階の学力が身に付いていないと判定された生徒の割合を減少させる。(4月当初の結果よりも該当生徒の割合を減少させる。) ④ 中途退学者数を減少させる。(高知県の公立高校の中途退学率、平成22年度:1.8%→前年度より減少させる。)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 国公立大学進学者については、前年度を超えることを目標としており、適切な設定であると考えられる。 ◆ 家庭学習の定着は、学力向上には欠かすことができない条件である。 ◆ すべての学校を把握することはできないが、研究指定校を分析することで、基礎学力の定着状況を把握することは可能である。
		【検証(比較)方法】 ◆ 進路状況調査 ◆ 学習状況アンケート ◆ 学力把握調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input type="checkbox"/> No <input checked="" type="checkbox"/>) ① 国公立大学進学者は490名で、前年度より62名の減となったが、この3年間で一定のレベルを維持することはできており、旧帝大や医学部への進学者も増加している。 ② 1年生11月での平均家庭学習時間については、「全くしていない」という割合は36.6%で、前年度より2.7ポイント減少したが、30%以下にはならなかった。 ③ 義務教育段階の学力が身に付いていないと判定された生徒の割合は、4月当初は16.0%であったが、11月では14.3%と1.7ポイント減少した。 ④ 平成23年度の中途退学率は、高等学校課調べで2.0%である。前年度より0.2ポイント高くなったが、前年度に続き、過去2番目の低い値である。
③	実施内容(Input・Output)	① 基礎学力の向上 ・ つなぎ教材・基礎学力補助教材の研究・作成、学力向上サポート員配置 ② 力のある学校づくり ・ 学力定着把握調査の実施(22校) ※ 学力定着把握調査の結果に基づく教科指導の研究、成果の分析等を行う「フロンティアハイスクールサポート事業」の実施 ・ 学びの合宿の実施(5校) ③ 教員の資質向上 ・ 校内研修の充実、学力向上対策の研究、普通教科の教科別研究協議会の実施 ④ 進路実現のための学力の向上 ・ 学力向上意識啓発、進路手引書の作成、進学入試問題集・進路情報誌の充実	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ① 基礎学力の向上 ・ つなぎ教材、基礎学力補力教材(のべ14校)、学力向上サポート員(のべ学校数14校、サポート員数27名) ② 力のある学校づくり ・ 学力定着把握調査(22校で2回目実施)、研究協議会(第1回:5/11、38名参加、第2回:7/6、32名参加、第3回:2/24、30名参加) ・ 学びの学習合宿(総合学科2校 延べ214名参加、県立中学校3校 延べ267名参加) ③ 教員の資質向上 ・ 校内研修の充実(外部講師招へい10校 14講座を開講) ・ 学力向上対策の研究(先進校等視察:6校で24校を視察) ・ 普通教科の教科別研究協議会(6/1~2/24に第1回~第10回、各回で7~25名参加) ④ 進路実現のための学力の向上 ・ 講師招へい型授業力向上セミナー(3/30、42名参加) ・ 進路実現のための学力向上・意識啓発(大学キャンパス訪問)高知工科大学、高知県立大学、高知大学、東京大学、岡山大学、広島大学京都大学、大阪大学 延べ846名参加 ・ 進学手引き書の作成(20校が作成)

総合評価と今後の方向	目標達成度	C	「No」を選択した項目	エ
	【総合評価】 ◆ 現役での国公立大学進学者数は前年度より下回ったため、目標の達成には至らなかったが、旧帝大や医学部への進学者は増加傾向にあり、一朝一夕には成果はあがらないものの、大学への進路指導は向上している。 ◆ 家庭学習時間は、増加しつつあるが、十分ではない。しかし、学力定着把握調査では下位層が減少し、上位層が増加している。今後も継続した取組が必要である。 ◆ 中途退学率は、前年度より高くなったが、過去2番目に低い値となった。			
【今後の方向】 ◆ 大学進学に関する支援については、生徒の進学意欲の向上を図る取組を継続し、1年次より計画的に生徒の学習意欲を高める必要がある。新規の生徒パワーアップ事業で「大学へ行こうプロジェクト」として継続して支援する。 ◆ 就職や進学に必要な基礎学力の定着は、3年間の本事業において、全国規模の業者テストを活用した学力定着把握調査の結果に基づいた教科指導に各校で取り組むことで改善がみられた。この結果を受けて、すべての県立高校で実施できるよう新規の学校パワーアップ事業で「学力向上対策の研究」で支援する。 ◆ 中途退学の理由には、学力不振や人間関係上のトラブル、就学意欲がないというものが多く、キャリア教育の充実が必要である。次年度から高知のキャリア教育の指針に基づき生徒の進路実現を支援する生徒パワーアップ事業と学校パワーアップ事業に取り組む。				